

第3章 お役立ち資料

1 関係機関

(1)	全国の居住支援協議会の連絡先一覧-----	68
(2)	地域包括支援センターの連絡先・ホームページ一覧-----	74
(3)	全国の生活困窮者自立支援制度の相談窓口-----	78
(4)	全国の福祉事務所-----	78
(5)	弁護士・司法書士・行政書士等-----	79
(6)	警察-----	81
(7)	家賃債務保証-----	82
(8)	家財保険商品-----	83
(9)	不動産関係団体-----	84

2 各種サンプル等

(1)	入居者情報シート-----	85
(2)	入居のしおり-----	95
(3)	「入居時に交わす文書」サンプル-----	103
(4)	公営住宅における単身入居者死亡後の残置物への対応方針の 策定について（抄）-----	104

3 関係法令等

(1)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 （平成十九年法律第百十二号）-----	109
(2)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 施行規則（平成二十九年国土交通省令第六十三号）-----	124
(3)	国土交通省・厚生労働省関係住宅確保要配慮者に対する 賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則 （平成二十九年国土交通省・厚生労働省令第一号）-----	142
(4)	その他-----	145

【関係告示】

○	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 施行規則第三条第十号の著しく異常かつ激甚な非常災害として 国土交通大臣が定める災害等 （平成二十九年国土交通省告示第九百四十号）-----	145
---	---	-----

- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
施行規則第十一条ただし書及び第十二条第二号口の国土交通大臣が
定める基準（平成二十九年国土交通省告示第九百四十一号） ----- 146
- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する
基本的な方針（平成二十九年国土交通省告示第九百六十五号） ----- 147

【関係通知】

- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
施行規則第一条の収入の算定の特例について
（平成 29 年 10 月 25 日） -----157
- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の
一部を改正する法律等の施行について（平成 29 年 10 月 25 日） ---- 159
- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の
一部を改正する法律（被保護入居者に係る特例関係）の
施行について（平成 29 年 10 月 25 日） ----- 166
- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
第 21 条に基づく通知を行った登録事業者への連絡について
（平成 29 年 11 月 17 日） -----172

【関係要綱】

- スマートウェルネス住宅等推進事業補助金交付要綱
（平成二十七年国住心第二百二十八号） ----- 174
- 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業対象要綱
（平成二十九年国住備第十四号） ----- 185
- 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金交付要綱
（平成十八年国住備第百三十二号） ----- 188

【その他】

- 家賃債務保証業者登録規程
（平成二十九年国土交通省告示第八百九十八号） ----- 194
- 賃貸住宅管理業者登録規程
（平成二十三年国土交通省告示第九百九十八号）（抄） -----215
- 賃貸住宅管理業務処理準則
（平成二十三年国土交通省告示第九百九十九号） -----220

大家さん向け住宅確保要配慮者受け入れハンドブック ----- 226

大家さんのためのチェックシート ----- 231

1 関係機関

(1) 全国の居住支援協議会の連絡先一覧（平成29年9月29日現在）

- ・ 居住支援協議会とは、それぞれの地域において、要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し、必要な措置について協議をするために、自治体、宅建業者や賃貸住宅管理業者等の不動産関係団体や居住支援団体等で組織されているもので、要配慮者と賃貸人の双方に対して、住宅情報の提供等の支援を行っています（法第51条）。なお、平成29年法改正によって、法律上の名称が「居住支援協議会」から「住宅確保要配慮者居住支援協議会」に変更されていますが、いずれも同じものです。

自治体名	自治体担当課	連絡先(TEL)
	協議会事務局	連絡先(TEL)
北海道	建設部住宅局建築指導課	011-231-4111（内線 29471）
	（同上）	（同上）
北海道 本別町	本別町総合ケアセンター	0156-22-8520
	（同上）	（同上）
青森県	県土整備部建築住宅課 住宅企画グループ	017-734-9695
	（公社）青森県宅地建物取引業協会	017-722-4086
岩手県	県土整備部建築住宅課 住宅計画担当	019-629-5933
	（一財）岩手県建築住宅センター	019-652-7744
宮城県	土木部住宅課 企画調査班	022-211-3256
	（同上）	（同上）
秋田県	建設部建築住宅課	018-860-2561
	（同上）	（同上）
山形県	県土整備部建築住宅課	023-630-2649
	（同上）	（同上）
山形県 鶴岡市	建設部建築課 住宅管理係	0235-25-2111
	（同上）	（同上）
福島県	土木部建築指導課 民間建築担当	024-521-7528
	福島県耐震化・リフォーム等推進協議会	024-563-6213

自治体名	自治体担当課	連絡先(TEL)
	協議会事務局	連絡先(TEL)
茨城県	土木部都市局住宅課	029-301-4759
	(同上)	(同上)
栃木県	県土整備部住宅課	028-623-2484
	(一社)栃木県建築士会	028-639-3150
群馬県	県土整備部住宅政策課	027-226-3717
	(公財)日本賃貸住宅管理協会群馬県支部	027-323-0080
埼玉県	都市整備部住宅課	048-830-5573
	埼玉県住宅供給公社	048-829-2865
千葉県	県土整備部都市整備局住宅課	043-223-3255
	(同上)	(同上)
千葉県 船橋市	建設局建築部住宅政策課	047-436-2712
	(社福)船橋市社会福祉協議会	047-431-2653
東京都	都市整備局住宅政策推進部住宅政策課	03-5320-4932
	(同上)	(同上)
東京都 千代田区	保健福祉部生活支援課	03-5211-4215
	(同上)	(同上)
東京都 文京区	福祉部福祉政策課	03-5803-1220
	(同上)	(同上)
東京都 江東区	都市整備部住宅課 住宅指導係	03-3647-9473
	(同上)	(同上)
東京都 豊島区	都市整備部住宅課 住宅施策推進グループ	03-3981-2655
	としまNPO推進協議会	03-5951-1508
東京都 板橋区	都市整備部住宅政策課 住宅政策推進グループ	03-3579-2186
	(同上)	(同上)
東京都 杉並区	都市整備部住宅課	03-3312-2111
	(同上)	(同上)
東京都 世田谷区	都市整備部住宅課	03-5432-2505
	(同上)	(同上)

第3章 お役立ち資料

自治体名	自治体担当課	連絡先(TEL)
	協議会事務局	連絡先(TEL)
東京都 日野市	まちづくり部都市計画課	042-514-8371
	(同上)	(同上)
東京都 多摩市	都市整備部都市企画課	042-338-6817
	(同上)	(同上)
東京都 八王子市	まちなみ整備部住宅政策課	042-620-7260
	(同上)	(同上)
東京都 調布市	都市整備部住宅課	042-481-7545
	(同上)	(同上)
神奈川県	県土整備局建築住宅部住宅計画課	045-210-6557
	(公社)かながわ住まいまちづくり協会	045-664-6896
神奈川県 川崎市	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課	044-200-2997
	川崎市住宅供給公社	044-244-7950
新潟県	土木部都市局都市政策課	025-280-5428
	(公財)日本賃貸住宅管理協会新潟県支部	025-211-8665
富山県	土木部建築住宅課	076-444-3358
	富山県住まい・街づくり協会	076-444-3355
石川県	土木部建築住宅課	076-225-1777
	(同上)	(同上)
福井県	土木部建築住宅課	0776-20-0505
	(同上)	(同上)
長野県	建設部建築住宅課	026-235-7339
	(同上)	(同上)
山梨県	県土整備部建築住宅課	055-223-1730
	(公社)山梨県宅地建物取引業協会	055-243-4300
岐阜県	都市建築部公共建築住宅課	058-272-8693
	(同上)	(同上)
岐阜県 岐阜市	まちづくり推進部まちづくり推進政策課	058-265-4141 (内線 6100)
	(同上)	(同上)

自治体名	自治体担当課	連絡先(TEL)
	協議会事務局	連絡先(TEL)
静岡県	くらし・環境部住まいづくり課	054-221-3081
	(同上)	(同上)
愛知県	建設部建築局住宅計画課	052-954-6568
	愛知県住宅供給公社	052-954-1356
三重県	県土整備部住宅課	059-224-2720
	(同上)	(同上)
滋賀県	土木交通部住宅課	077-528-4235
	(同上)	(同上)
京都府	建設交通部住宅課	075-414-5358
	(同上)	(同上)
京都府 京都市	都市計画局住宅室住宅政策課	075-222-3666
	京安心すまいセンター	075-744-1670
大阪府	住宅まちづくり部都市居住課	06-6210-9707
	(同上)	(同上)
兵庫県	県土整備部住宅建築局住宅政策課	078-362-3583
	(公財)兵庫県住宅建築総合センター	078-252-3982
兵庫県 神戸市	—	—
	(一財)神戸すまいまちづくり公社	078-222-0186
奈良県	県土マネジメント部まちづくり推進局住まいまちづくり課	0742-27-7540
	(同上)	(同上)
和歌山県	県土整備部都市住宅局建築住宅課	073-441-3214
	(同上)	(同上)
鳥取県	生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課	0857-26-7408
	(公社)鳥取県宅地建物取引業協会	0857-23-3569
島根県	土木部建築住宅課 住宅企画グループ	0852-22-5226
	(一財)島根県建築住宅センター	0852-26-4577
岡山県	土木部都市局住宅課 計画班	086-226-7527
	(一社)岡山県宅地建物取引業協会	086-222-2131

第3章 お役立ち資料

自治体名	自治体担当課	連絡先(TEL)
	協議会事務局	連絡先(TEL)
広島県	土木建築局住宅課 住宅企画グループ	082-513-4164
	(公社)広島県宅地建物取引業協会	082-243-0011
山口県	土木建築部住宅課	083-933-3883
	(一社)山口県宅地建物取引業協会	083-973-7111
徳島県	県土整備部住宅課	088-621-2593
	(同上)	(同上)
香川県	土木部住宅課	087-832-3584
	(同上)	(同上)
愛媛県	土木部道路都市局建築住宅課 住宅企画係	089-912-2760
	(公社)愛媛県宅地建物取引業協会	089-943-2184
高知県	土木部住宅課	088-823-9862
	(公社)高知県宅地建物取引業協会	088-823-2001
福岡県	建築都市部住宅計画課	092-643-3732
	(一財)福岡県建築住宅センター	092-781-5169
福岡県 北九州市	建築都市局住宅部住宅計画課(登録制度に関すること)	093-582-2592
	(同上)	(同上)
福岡県 福岡市	住宅都市局住宅部住宅計画課	092-711-4279
	(同上)	(同上)
福岡県 大牟田市	都市整備部建築住宅課	0944-41-2787
	(社福)大牟田市社会福祉協議会	0944-57-2519
佐賀県	県土づくり本部建築住宅課	0952-25-7165
	(同上)	(同上)
長崎県	土木部住宅課	095-894-3108
	(同上)	(同上)
熊本県	土木部建築住宅局住宅課	096-333-2547
	(同上)	(同上)
熊本市	都市建設局建築住宅部建築政策課	096-328-2438
	(NPO)自立応援団	096-245-5667

自治体名	自治体担当課	連絡先(TEL)
	協議会事務局	連絡先(TEL)
大分県	土木建築部建築住宅課	097-506-4677
	(同上)	(同上)
宮崎県	県土整備部建築住宅課	0985-26-7196
	(同上)	(同上)
鹿児島県	土木部建築課 住宅政策室	099-286-3738
	(公財)鹿児島県住宅・建築総合センター	099-224-4543
沖縄県	土木建築部住宅課	098-866-2418
	沖縄県住宅供給公社	098-917-2433

(2) 地域包括支援センターの連絡先・ホームページ一覧

(平成 29 年 10 月 1 日調べ)

- ・ 地域包括センターは、高齢者福祉に関する総合的な相談窓口で、介護、福祉、医療等に関するさまざまな相談を受け、支援を行います。ご本人や家族だけでなく、地域の方も利用できます。
- ・ 表中の「担当課/連絡先(TEL)」の記載は、都道府県内の地域包括支援センターの一覧を掲載している担当課です。詳細は、市区町村の担当課への連絡が必要となる場合があります。

県名	担当課/連絡先(TEL)	ホームページ
北海道	保健福祉部高齢者支援局 高齢者保健福祉課 011-231-4111(大代表)	(地域包括支援センター) http://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/khf/houkatuC/tiikihoukatuitiran.htm
青森県	健康福祉部高齢福祉保険課 017-722-1111(大代表)	(介護保険情報) http://www.pref.aomori.lg.jp/welfare/welfare/kaigohoken.html
岩手県	保健福祉部長寿社会課 高齢福祉担当 019-629-5432	(地域包括支援センターについて) http://www.pref.iwate.jp/fukushi/koureisha/22634/001940.html
宮城県	長寿社会政策課 地域包括ケア推進班 022-211-2552	(地域包括支援センターの一覧) http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/houkatsu-c.html
秋田県	健康福祉部長寿社会課 018-860-1361	(地域包括支援センターの設置状況) http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/2202
山形県	健康長寿推進課 地域包括ケア推進担当 023-630-3121	(地域包括支援センター関連情報) http://www.pref.yamagata.jp/kenfuku/koreisha/korei/7090002publicdocument200701307516426951.html
福島県	高齢福祉課 地域包括ケアシステム係 024-521-7165	(地域包括支援センターに関する情報) http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21025c/tiikihoukatsusienntajouhou.html
茨城県	保健福祉部長寿福祉課 地域ケア推進室 地域ケア推進グループ 029-301-3332	(茨城県内の地域包括支援センター) http://www.pref.ibaraki.jp/hokenfukushi/chofuku/shichoson/kaigo/hokatsu/index.html#about
栃木県	高齢対策課 028-623-3048	(地域包括支援センター一覧) http://www.pref.tochigi.lg.jp/e03/welfare/koureisha/kaigohoken/1184889455152.html

県名	担当課/連絡先(TEL)	ホームページ
群馬県	健康福祉部 地域包括ケア推進室 027-897-2733	(地域包括支援センター) http://www.pref.gunma.jp/02/d2310055.html
埼玉県	福祉部地域包括ケア課 地域包括ケア担当 048-830-3256	(地域包括支援センター) https://www.pref.saitama.lg.jp/a0609/houkatsu.html
千葉県	健康福祉部高齢者福祉課 地域包括ケア推進班 043-223-2342	(地域包括支援センター) http://www.pref.chiba.lg.jp/hoken/kaigohoken/service/houkatsushien.html
東京都	高齢社会対策部 在宅支援課在宅支援担当 03-5320-4271	(地域包括支援センター及び在宅介護支援センター一覧) http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/sodan/chiiki-zaitaku_center.html
神奈川県	保健福祉局福祉部 高齢福祉課 045-210-4835	(地域包括支援センター一覧) http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f4301/
新潟県	高齢福祉保健課 在宅福祉係 025-280-5192	(市町村別 県内の地域包括支援センターのご案内) http://www.pref.niigata.lg.jp/kourei/1280779314218.html
富山県	厚生部高齢福祉課 076-444-3204	(老人福祉施設及び介護サービス事業所等一覧) http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1211/kj00000050.html
石川県	健康福祉部長寿社会課 076-225-1487	(県内老人福祉施設等一覧) http://www.pref.ishikawa.lg.jp/ansin/list/list.html
福井県	政策推進グループ 0776-20-0325	(社会福祉施設・団体一覧) http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kenfukubu/seisui/sisetu-mokuji.html
山梨県	福祉保健部健康長寿推進課 055-223-1453	(地域包括支援センター) http://www.pref.yamanashi.jp/chouju/78434634355.html
長野県	健康福祉部介護支援課 026-235-7111	(地域包括支援センターをご利用ください) http://www.pref.nagano.lg.jp/kaigo-shien/kenko/koureisha/kaigo/chiikihokatsu.html
岐阜県	高齢福祉課介護保険者係 058-272-8296	(地域包括支援センターについて) http://www.pref.gifu.lg.jp/kodomo/koreisha/ninchisho-taisaku/11215/tiikihokatusiencentar.html
静岡県	健康福祉部福祉長寿局 長寿政策課 054-221-2442	(地域包括支援センター) https://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-210/chouju/kaigoyobou/26houkatuitiran.html
愛知県	健康福祉部高齢福祉課 052-954-6285	(介護保険・高齢者福祉ガイドブック) http://www.pref.aichi.jp/korei/guide/index.html

第3章 お役立ち資料

県名	担当課/連絡先(TEL)	ホームページ
三重県	健康福祉部長寿介護課 医療介護連携班 059-224-3327	(三重県地域包括支援センター情報共有ホームページ) http://www.pref.mie.lg.jp/CHOJUS/HP/22834022805.htm
滋賀県	健康医療福祉部 医療福祉推進課 077-528-3520	(老人福祉施設等一覧(県把握分)) http://www.pref.shiga.lg.jp/e/lakadia/shisetsuichiran/
京都府	健康福祉部高齢者支援課 075-414-4570	(地域包括支援センター [高齢者のための関係機関]) http://www.pref.kyoto.jp/kourei-engo/13900035.html
大阪府	福祉部 高齢介護室介護支援課 地域支援グループ 06-6944-6690	(地域包括支援センター) http://www.pref.osaka.lg.jp/kaigoshien/tiikihoukatusien/
兵庫県	健康福祉部少子高齢局 高齢対策課 078-362-9033	(地域総合支援センター(地域包括支援センター)一覧表) https://web.pref.hyogo.lg.jp/kf05/hw18_000000027.html
奈良県	健康福祉部 地域包括ケア推進室 0742-27-8540	(地域包括支援センターとは) http://www.pref.nara.jp/42278.htm
和歌山県	福祉保健部福祉保健政策局 福祉保健総務課 073-441-2471	(福祉保健施設一覧) http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/040100/shisetsu/index.html
鳥取県	福祉保健部ささえあい福祉局 長寿社会課 0857-26-7174	(各種相談窓口(地域包括支援センター等)) http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?itemid=93214
島根県	高齢者福祉課 0852-22-5204	(地域包括支援センター) http://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kourei_sien/csc/index.html
岡山県	長寿社会課 086-226-7326	(高齢者の相談窓口(地域包括支援センター)) http://www.pref.okayama.jp/page/detail-43415.html
広島県	地域包括ケア・高齢者支援課 地域ケア推進グループ 082-513-3198	(地域包括支援センターの設置状況) http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/tiikihoukatusienncenter/houkatuseti.html
山口県	長寿社会課 地域包括ケア推進班 083-933-2788	(地域包括ケアシステム・地域包括ケアシステムについて) http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a13400/tiikihoukatukea/tiikihoukatukea.html
徳島県	長寿いきがい課 地域包括ケア推進担当 088-621-2213	(地域包括支援センターについて) http://www.pref.tokushima.jp/docs/2011050200065/

県名	担当課/連絡先(TEL)	ホームページ
香川県	健康福祉部健康福祉総務課 087-831-1111(大代表)	(社会福祉施設等一覧) http://www.pref.kagawa.lg.jp/kenkosomu/social-w-f/
愛媛県	保健福祉部長寿介護課 介護予防係 089-912-2431	(相談する:地域包括支援センター) http://www.pref.ehime.jp/h20400/ninchishoshien/consult/comprehend.html
高知県	地域福祉部高齢者福祉課 地域包括ケア推進担当 088-823-9627	(各市町村地域包括支援センター一覧) http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/060201/2015071800037.html
福岡県	高齢者地域包括ケア推進課 在宅介護・予防係 092-643-3250	(地域包括支援センター) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/tiiki-houkatsu.html
佐賀県	長寿社会課 地域包括ケア推進室 0952-25-7105	(地域包括支援センターが設置されています) http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0031115/index.html
長崎県	長寿社会課 095-895-2431	(社会福祉施設(高齢者)) http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/hukushi-hoken/koreisha/shisetsujoho/sisetu-itiran/
熊本県	健康福祉部 認知症対策・地域ケア推進課 096-333-2211	(高齢者の総合相談窓口 地域包括支援センター) https://www.pref.kumamoto.jp/common/UploadFileOutput.ashx?c_id=3&id=15311&sub_id=1&flid=65996
大分県	高齢者福祉課 地域包括ケア推進班 097-506-2695	(地域包括支援センター一覧表) http://www.pref.oita.jp/site/144/houkatsuichiran.html
宮崎県	福祉保健部長寿介護課 医療・介護連携推進室 0985-44-2605	(地域包括支援センターについて(回答)) http://www.pref.miyazaki.lg.jp/iryokaigo/kenko/koresha/naruhodo_a6.html
鹿児島県	保健福祉部介護福祉課 099-286-2111(大代表)	(地域包括支援センター一覧) http://www.pref.kagoshima.jp/ae05/kenko-fukushi/koreisya/zigyosya/hokatu.html
沖縄県	子ども生活福祉部 高齢者福祉介護課 介護企画班 098-866-2214	(介護保険制度について) http://www.pref.okinawa.jp/site/kodomo/korei/kikaku/kaigohokennseido.html

(3) 全国の生活困窮者自立支援制度の相談窓口

- ・ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者のための支援制度で、生活全般にわたる困りごとの相談窓口が全国に設置されています。
- ・ 離職等により住居を失った方や、失うおそれの高い方で、一定の要件を満たしている場合、就職に向けた活動をすること等を条件として、一定期間、家賃相当額を支給する「住居確保給付金の支給」等の支援があります。

➤ 厚生労働省HP 自立相談支援機関 相談窓口一覧（平成 29 年 10 月 1 日現在）

[http://www.mhlw.go.jp/file/
06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/
0000180271.pdf](http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000180271.pdf)

(4) 全国の福祉事務所

- ・ 福祉事務所は、社会福祉法第 14 条に規定されている「福祉に関する事務所」をいい、福祉六法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法）に定める援護、育成又は更生の措置に関する事務を司る第一線の社会福祉行政機関です。都道府県及び市（特別区を含む。）は設置が義務付けられており、町村は任意で設置することができます。
- ・ 平成5年4月には、老人及び身体障害者福祉分野で、平成15年4月には、知的障害者福祉分野で、それぞれ施設入所措置事務等が都道府県から町村へ移譲されたことから、都道府県福祉事務所では、従来の福祉六法から福祉三法（生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法）を所管することとなりました。

➤ 厚生労働省HP 生活保護と福祉一般：福祉事務所一覧

[http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/
fukusijimusyo-ichiran.html](http://www.mhlw.go.jp/bunya/seikatsuhogo/fukusijimusyo-ichiran.html)

(5) 弁護士・司法書士・行政書士等

① 法テラス（日本司法支援センター）

- ・ 法テラスは、国民の皆様が全国どこでも法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられるようにしようという構想のもと、総合法律支援法に基づき設立された公的な法人です。
- ・ 業務の一つに「情報提供業務」があり、利用者からの問い合わせ内容に応じて、法的なトラブルの解決に役立つ情報を無料で提供しています。

➤ 法テラス・サポートダイヤル

オペレーターが、問い合わせ内容に応じて、無料で法制度や相談機関・団体等を紹介します。

－ 通話料：固定電話からは全国一律3分 8.5円（税別）

携帯電話からは、20秒 10円程度（税別）

－ 電話番号：0570-078374（PHS可）（IP電話からは03-6745-5600）

－ 受付日時：平日9:00～21:00 土曜9:00～17:00

（祝日・年末年始は除く）

➤ お近くの法テラス（地方事務所一覧）

<http://www.houterasu.or.jp/chihoujimusho/index.html>

② 日本司法書士会連合会

- ・ 日本司法書士会連合会は、司法書士法によって定められた団体で、全国50の司法書士会を会員とする組織です。
- ・ 司法書士の業務内容は、司法書士法第3条及び司法書士法施行規則第31条に規定されていますが、およそ下記のようになります。

- 1) 登記又は供託手続の代理
- 2) （地方）法務局に提出する書類の作成
- 3) （地方）法務局長に対する登記、供託の審査請求手続の代理
- 4) 裁判所、または、検察庁に提出する書類の作成、（地方）法務局に対する筆界特定手続書類の作成
- 5) 上記1)～4)に関する相談

- 6) 法務大臣の認定を受けた司法書士については、簡易裁判所における訴額 140 万円以下の訴訟、民事調停、仲裁事件、裁判外和解等の代理及びこれらに関する相談
- 7) 対象土地の価格が 5600 万円以下の筆界特定手続の代理及びこれに関する相談
- 8) 家庭裁判所から選任される成年後見人、不在者財産管理人、破産管財人などの業務

* 具体例としては、相続に関する手続や相談、家賃の回収等入居者とのトラブル解決の手続や相談です。

- 日本司法書士会連合会HP 全国司法書士会一覧
http://www.shiho-shoshi.or.jp/association/shiho_shoshi_list.php

③ 日本行政書士会連合会

- ・ 行政書士は、官公署に提出する書類の作成、代理人としての提出及び相談並びに「権利義務に関する書類」について、その作成（「代理人」としての作成を含む）及び相談を業としています。

「権利義務に関する書類」とは、権利の発生、存続、変更、消滅の効果を生じさせることを目的とする意思表示を内容とする書類をいいます。

「権利義務に関する書類」のうち主なものとしては、遺産分割協議書、各種契約書（贈与、売買、交換、消費貸借、使用貸借、賃貸借、雇傭、請負、委任、寄託、組合、終身定期金、和解）、念書、示談書、協議書、内容証明、告訴状、告発状、嘆願書、請願書、陳情書、上申書、始末書、定款等があります。

- 日本行政書士会連合会HP 各都道府県の行政書士会
<https://www.gyosei.or.jp/members-search/prefectural.html>

④ かいけつサポート（認証紛争解決サービス）

- ・ さまざまな民事上のトラブルについて、裁判以外の方法でトラブルを解決する方法があります。これを「裁判外紛争解決手続（ADR）」と呼んでいます。一般的には、調停とか、あっせんと呼ばれていますが、裁判所で行われている調停だけではなく、行政機関や民間事業者が行っているものもあります。

「かいけつサポート」は、民間事業者が行う紛争解決サービスのうち、当事者と利害関係のない公正中立な第三者が、トラブルになった当事者の間に入り、双方の言い分をよく聴いて、専門家としての知見をいかして話し合いによって柔軟な解決を図るサービスで、法律で定められた厳格な基準をクリアしているとして法務大臣の認証を受けたものです。そのため、安心して「かいけつサポート」をご利用いただくことができます。

- 話し合いによるトラブル解決、トラブル相談かいけつサポートTOP
<https://www.adr.go.jp/>

(6) 警察

- 警察庁HP 全国警察署名称位置管轄区域（平成29年4月1日現在）
<https://www.npa.go.jp/about/overview/kankatsuitiran2017.pdf>

(7) 家賃債務保証

① 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 家賃債務保証事業者協議会

- ・ 協議会では、賃借人及び賃貸人の利益保護を図るため、会員に業務適正化に係る自主ルールを定めています。

また、家賃債務保証に関して、お困りの方に相談事業を行っています。

- 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 家賃債務保証事業者協議会HP
家賃債務保証事業者協議会 加盟会社一覧

<http://www.jpm.jp/hoshou/council/member.php>

② 一般社団法人 賃貸保証機構 (LGO)

- ・ 機構では、自治体やNPO等と連携し、連帯保証人や緊急連絡先の紹介、高齢者等のお部屋探しなど、賃貸に関する様々な支援活動を行っています。また、会員には統一した自主ルールを定め、会員の業務適正化を図っています。

- 一般社団法人 賃貸保証機構 (LGO) HP 会員企業

<http://www.lgo.or.jp/company.html>

(8) 家財保険商品

① 一般社団法人日本少額短期保険協会

- ・ 「少額短期ほけん相談室」等を開設し、契約者をはじめ、一般消費者からの少額短期保険全般に関する相談・照会・苦情処理および紛争解決を行っています。

- 一般社団法人日本少額短期保険協会HP 少額短期保険業者登録一覧
http://www.shougakutanki.jp/general/consumer/registration_list.html

② 一般社団法人日本損害保険協会

- ・ 会員各社の商品情報や、損害保険に関する相談窓口について掲載されています。

- 一般社団法人日本損害保険協会HP 会員各社等へのリンク
<http://www.sonpo.or.jp/member/link/index.html>

(9) 不動産関係団体

① 公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会

- ・ 賃貸住宅に関するご相談（Q&A集）が掲載されており、Q&A集にて解決しない問題については、メールによる無料相談を受け付けています。

➤ 公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会HP

<https://www.chintai.or.jp/>

② 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会

- ・ 不動産基礎知識や、都道府県宅建協会・不動産無料相談所一覧等が掲載されています。

➤ 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会HP

<https://www.zentaku.or.jp/>

③ 公益社団法人全日本不動産協会

- ・ 不動産の基礎知識や、不動産お役立ちQ&A等が掲載されています。

➤ 公益社団法人全日本不動産協会HP

<https://www.zennichi.or.jp/>

④ 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

- ・ 書面（Webフォーム、Eメール、FAX、郵便）による相談を受け付けています。

➤ 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会HP

<http://www.jpm.jp/>